

平成19年12月期 決算短信

平成20年 2月 8日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746

U R L <http://www.toukei.co.jp/>

代表者(役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者(役職名)取締役常務執行役員 (氏名) 甲田 英毅

T E L (044) 430 - 1311

定時株主総会開催予定日 平成20年 3月27日

配当支払開始予定日

平成20年 3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績(平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	11,026	5.3	1,714	13.0	1,914	15.7	1,109	20.4
18年12月期	10,474	15.4	1,517	16.6	1,655	14.8	921	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	119.32	-	10.5	14.4	15.5
18年12月期	98.58	-	9.3	13.2	14.5

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 - 百万円 18年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	13,444	10,782	80.1	1,168.00
18年12月期	13,188	10,349	78.5	1,107.35

(参考) 自己資本 19年12月期 10,773百万円 18年12月期 10,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,624	665	516	1,133
18年12月期	1,382	1,139	330	691

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
18年12月期				35.00	35.00	327	35.5	3.3
19年12月期				40.00	40.00	368	33.5	3.5
20年12月期 (予想)				45.00	45.00		35.3	

3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年 1月 1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,540	0.4	909	6.2	1,007	3.2	583	2.9	62.77
通期	11,300	2.5	1,888	10.2	2,034	6.3	1,184	6.8	127.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 9,350,000 株 18年12月期 9,350,000 株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 125,935 株 18年12月期 4,008 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	10,721	5.9	1,680	13.8	1,885	16.4	1,094	20.0
18年12月期	10,122	16.2	1,476	17.3	1,620	15.3	911	7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	117.69	-
18年12月期	97.55	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	13,227	10,623	80.2	1,150.77
18年12月期	12,982	10,205	78.6	1,091.99

(参考) 自己資本 19年12月期 10,614百万円 18年12月期 10,205百万円

2. 20年12月期の個別業績予想 (平成20年 1月 1日 ~ 平成20年12月31日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	5,390	0.7	892	6.6	995	3.5	578	3.1	62.17
通期	11,000	2.6	1,855	10.4	2,007	6.4	1,170	6.9	125.85

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては3 ページ「通期の見通し」をご参照願います。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題による金融不安が内外経済に与える影響が懸念されたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかながら拡大基調で推移いたしました。

当業界におきましては、堅調な企業業績を背景に金融機関や製造業を中心に活発な情報化投資需要の拡大が続いております。また、日本版SOX法に対応した内部統制システムの構築ための新たな情報技術（IT）投資の増加の兆しも見え始めております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの基本戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、従来から推進している業種別特化の更なる深化と標準化の促進に加え、内部統制システムへの対応を図るべく、会計・人事の業務に特化した会計・人事システム営業部を新たに設置いたしました。そして、業種別基幹システムに会計・人事システムを統合させ、業種別ERPの確立を図り、組織体制の強化を実施してまいりました。

また、新技術の習得や人材育成を目的とした研修制度の拡充やプロジェクト管理の徹底により収益性の向上と品質管理に力を注いでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、110億26百万円（前期比5.3%増）、経常利益19億14百万円（同15.7%増）、当期純利益11億9百万円（同20.4%増）となりました。

当連結会計年度の主要な品目別の営業状況は次のとおりであります。

(情報処理・ソフトウェア開発業務)

製造業を中心とした活発な情報化投資需要を追い風にシステム開発の受注が堅調に推移したことや開発コストの削減や生産性の向上を推進したことにより、売上高は85億79百万円となりました。

(機器販売業務)

前期に発生した特定の大口ユーザーに対する入れ替え需要が一服し、売上高は19億85百万円となりました。

(リース等その他の業務)

主要取引先である建設業界において改正建築基準法による着工許可の遅れの影響を受け、売上高は4億60百万円となりました。

② 通期の見通し

今後の経済動向につきましては、景気の回復基調は続くものの、継続的な原油価格の高止まりや金融不安の長期化による米国経済の減速が懸念され、先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当業界におきましては、ユーザー企業のシステム化投資の需要が引き続き拡大することが見込まれますが、一方でソフトウェアの品質や投資効果に対する顧客の評価は厳しくなっており、有能な技術者の確保や付加価値の高いソリューションの提供等による生産性の向上が課題となっております。

当社グループといたしましては、このような経営環境、産業動向のもと「コンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、顧客の皆様へのニーズにマッチしたサービスの提供ができるように常に、変化を先取りし、積極的に提案する営業姿勢を全社的に更に徹底すること」を経営の基本姿勢として事業展開を図ることが重要と判断しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高113億円、経常利益20億34百万円、当期純利益11億84百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

	売上高（百万円）		
	情報処理・ソフトウェア開発業務	機器販売業務	リース等その他の業務
平成20年12月期	9,186	1,649	464

※ 見通しに関する留意事項

この決算短信に記載している業績の予想数値は、当社グループが現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の経済情勢、環境の変化等により、実際の業績は当該予想数値と異なる場合がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前会計年度末に比べて2億55百万円増加して134億44百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて94百万円増加し、固定資産は、投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて1億61百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億77百万円減少して26億61百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少等により前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、固定負債は、繰延税金負債の減少等により前連結会計年度末に比べて1億44百万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて4億33百万円増加して107億82百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、16億24百万円の増加となりました。主として、税金等調整前当期純利益18億71百万円及び減価償却費3億89百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6億65百万円の減少となりました。主として、投資有価証券取得による支出10億84百万円と投資有価証券売却による収入4億74百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、5億16百万円の減少となりました。主として、配当金の支払3億27百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円増加し、11億33百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期末	平成18年12月期中間期	平成18年12月期末	平成19年12月期中間期	平成19年12月期末
自己資本比率(%)	80.0	81.4	78.5	79.6	80.1
時価ベースの自己資本比率(%)	126.4	115.3	109.5	109.0	99.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1658.2	2154.7	1398.4	3166.6	3445.3

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出してしております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。これらのリスクに対して当社グループは、発生の防止及び発生時における対処について、最善と考えられる施策を行い事業活動に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社の事業内容及び業績変動要因について

当社グループは、「情報サービス産業」に属し、情報処理業務(電算機・通信ネットワーク等の運用・保守・管理業務等)、ソフトウェア開発業務(業種別・業務別アプリケーションソフト開発、制御系ソフト開発、グループウェアソフト開発等)、ファシリティ業務(データ入力、キーバンチャー派遣等)、及び当社グループが開発したシステムに必要な機器販売業務等の事業を行っております。

コンピュータ関連技術は、ハードウェア面ではダウンサイジング化、ソフトウェア面ではネットワーク化等技術進歩が急速であります。高性能OA機器の普及により、汎用機を主とした業務売上の伸びが鈍化する一方でWeb型のホスティングサービス、ハウジングサービス業務の増加が進んでおり、またそれに伴うソフトウェア開発業務売上が増加してくるなど、事業内容が変化してまいりました。今後も、得意先の情報化投資の動向等によっては、当社の業務内容や業績に影響を与える可能性があります。

② 顧客情報の漏洩について

当社は、事業遂行に関連して、顧客の機密情報を有しております。これらの機密情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や信用力の低下が当社業績に影響を与える可能性があります。

③ 情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、ホストコンピュータやサーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビル(データセンター)に設置しております。また、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で情報を受け付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールやルータを設置する等の厳重な管理を実施しております。しかし、セキュリティホール等によりハッカー、クラッカー等が進入した場合、ネットワークに重大な障害を与える可能性があります。

④ 品質問題について

当社の主な製品はソフトウェアであります。ソフトウェア開発は無形物の製作であるという特性があります。ソフトウェア品質管理ではソフトウェアに要求される品質を経済的に達成するための一定基準を設け、計画・実行・統制を行い、最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでおりますが、開発時点では予期せぬシステム設計上の瑕疵や不具合或いは、プログラムのバグ等の発生によりユーザーよりクレームや損害賠償請求等を受ける可能性が皆無ではなく、この場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)東計電算(当社)及び子会社3社並びに関連会社1社により構成され、情報処理・ソフトウェア開発(ソフトウェア開発業務・システム運用業務・ファシリティサービス業務)、機器販売、リース等その他の3つの業務を営んでおります。

情報処理・ソフトウェア開発業務

関連会社ファインシステム(株)はソフトウェア開発業務を営んでおり、当社は同社に対しソフトウェア開発業務の一部を委託しております。

非連結子会社(株)シーガルは流通VAN事業(注)を営んでおり、当社は同社より当該業務を受託しております。

なお、昨年末に非連結子会社大連東計軟件有限公司を設立いたしました。設立間もないため下記系統図の記載を省略しております。

機器販売業務

当社グループの開発したシステムに必要なハードウェアを顧客に販売しております。

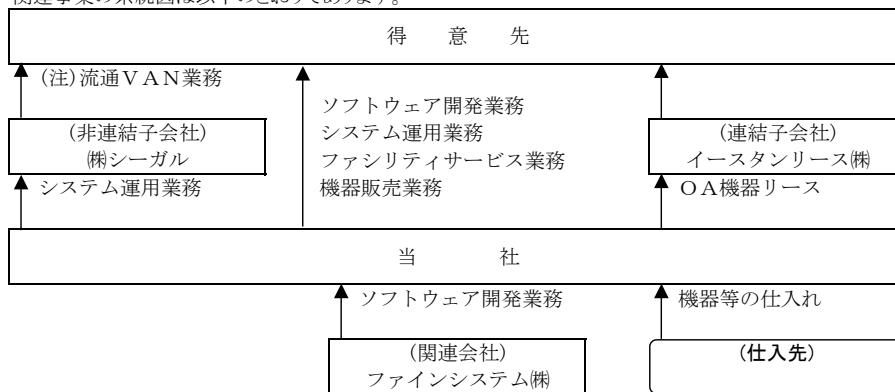
取扱商品は、日本電気(株)、富士通(株)、キヤノンマーケティングジャパン(株)等のオフィスサーバー、パーソナルコンピュータ、その他の周辺機器が中心であります。

リース等その他の業務

連結子会社イースタンリース(株)は、OA機器リース・レンタル業務を営んでおります。

当社は同社に対しレンタル資産を賃貸しております。

関連事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 流通VAN業務のVAN(Value Added Networkの略で、「付加価値通信網」の意)とは送信側の情報を受信側に伝えるという単なる伝送サービスに加え、各種の処理機能を提供する通信サービスのことであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「コンピュータとニーズの仲人役」として、時代が情報産業に求める情報ツールを提供することによりコンピュータ市場の変化、技術の進捗状況に対応し、常に顧客のニーズにマッチしたサービスの提供ができるよう各事業分野にわたり積極的に提案する営業姿勢を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上の拡大と収益力の向上を図ることです。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本姿勢を具体化するものとして、第一に業種に特化したソリューションの提供、第二に、ホストコンピュータ・サーバーを高度な運用技術で受託し情報処理コスト削減に貢献するアウトソーシングビジネス、第三に、インターネットを利用したシステム開発・運用、ネットワーク保守等を提供するネットワークサービスの3分野を、コア・ビジネスとして位置づけ事業基盤の整備を図ってまいります。

そして更なる業績の向上に努め、財務体質の強化と市場環境の変化にスピーディーに対応した企業グループの確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境が続くなか、企業間競争に勝ち残るため、お客様のニーズにマッチしたサービスの提供を継続して行うことが出来るよう全社的に営業体制の強化を徹底することが重要であると考えております。

① 業種別ERPの確立

当社グループは、従前より業種別に特化した製販一体化の組織を採用し、きめ細やかに需要にマッチしたシステム開発が行える体制を構築してまいりました。しかし、会計や人事給与といった業務領域は、業種が異なっても大きな差異はなく、業務別のシステム開発が可能です。また、本年から日本版SOX法が施行され、上場企業を中心に内部統制システムの構築が義務付けられるため、基幹システムと会計システムの連動を実現するトータルシステムの要請が生じております。

そこで、当社グループでは会計システムや人事給与システムの開発を行う業務別専門部門として「会計・人事システム営業部」を設置し、業種別の営業部門で開発する「業種別基幹システム」と統合して、当社グループがサービスを提供している製造業、流通業、小売業、外食産業、住宅管理業等の業界に「業種別ERP」としてユーザーに提供してまいります。

② ASPの拡大と運用技術のレベルアップ

当社グループは、システムの開発から運用に至るまでワンストップサービスとして提供することを目指し、システム運用をASPとして受託することを重点施策の一つとして実行しております。

ASPによる運用受託は、処理をつかさどる各種サーバーを当社のデータセンターに設置して運用する方式を採用しております。ASPサービスは、セキュリティを確保するための技術、データセンター内でのサーバー運用技術、正確かつ確実に効率よくデータを伝送する技術のレベルアップが必要となります。

そこで、創業以来培ってきたアウトソーシングの経験や最新のネットワーク技術の研究開発に努め、顧客の要求するレベルに応じた最適なソリューションの提供を行っております。具体的には、情報漏えいやハッカーの侵入による情報侵害防止といったセキュリティを確保する『WBS (Web Business Security)』、アーキテクチャーが異なる企業間でもプロトコル変換、データ変換等により円滑に情報交換を行える『MCS (Multi Connection service)』並びに『MCS-EDI (Multi Connection service-Electronic Data Interchange)』等、さまざまな商品やサービスを開発し、各業種別システム部門と連携してユーザーの需要にマッチしたシステム開発を行っており、この活動をさらに強化いたします。

③ プロジェクト管理の充実

当社グループの社員教育は仕事を通じて行うOJTによる研修がメインであります。それだけでは不十分であると考えております。そこで、プログラマーからSEになる時点でシステム設計に関する特別講座を設け、研修の受講を義務付けることにより、SEに必要な知識の修得に努めることにしました。

また、実際のシステム開発を行うにあたりましては、品質・納期・コストへの配慮、つまりプロジェクト管理が重要なポイントであります。プロジェクト管理につきましては、既に管理手続きを定めており、プロジェクトマネージャーが中心となりプロジェクトの進捗管理を実行しておりますが、まだ十分な状況であるとはいえず、更なるプロジェクト管理制度の充実を図ってまいります。

④ 営業情報のIT化推進

当社グループは、ホームページ上において業種別ERPのコンテンツを充実させ、表示方法を工夫し、新規顧客の開拓や需要喚起に結びつけたいと考えております。具体的には、アップデートの頻度を上げることにより、魅力を維持してまいります。また、検索サイトで上位に表示されるよう、アクセス頻度を高めるための対策も講じてまいります。

次に、社内グループウェア上に、市場動向や顧客への対応状況、クレーム処理といった日々の営業活動報告を営業日報としてデータベース化し、市場情報共有の活性化を図りたいと考えております。また、経営者や管理者がコメント入力を行うことにより、問題の早期解決や顧客に対するアプローチ方法の指針を与えることを実現してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			691,936		1,133,995	
2. 受取手形及び売掛金	※2		1,794,723		1,581,741	
3. 有価証券			219,380		74,769	
4. たな卸資産			424,409		386,947	
5. 繰延税金資産			93,262		114,257	
6. その他			55,717		74,977	
7. 貸倒引当金			△ 8,261		△ 705	
流動資産合計			3,271,169	24.8	3,365,984	25.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		3,513,639		3,545,027		
減価償却累計額		1,621,345	1,892,293	1,709,416	1,835,611	
(2) 機械装置及び運搬具		211,256		213,859		
減価償却累計額		115,089	96,167	127,236	86,622	
(3) その他		1,702,080		1,880,569		
減価償却累計額		1,146,631	555,448	1,373,896	506,673	
(4) 土地			3,475,043		3,475,043	
有形固定資産合計			6,018,952	45.6	5,903,950	43.9
2. 無形固定資産			21,374	0.2	17,338	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		3,754,650		4,091,654	
(2) 従業員長期貸付金			3,060		880	
(3) 繰延税金資産			751		1,162	
(4) その他			118,674		63,396	
(5) 貸倒引当金			△ 250		—	
投資その他の資産合計			3,876,886	29.4	4,157,093	30.9
固定資産合計			9,917,213	75.2	10,078,382	75.0
資産合計			13,188,382	100.0	13,444,366	100.0
						94,815
						△ 115,002
						△ 4,036
						280,207
						161,169
						255,984

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		609,465		558,699		
2. 未払金		279,748		129,902		
3. 未払法人税等		361,500		433,300		
4. 預り金		595,215		642,431		
5. 賞与引当金		172,468		192,783		
6. 役員賞与引当金		7,000		7,300		
7. その他		426,660		454,791		
流動負債合計		2,452,059	18.6	2,419,208	18.0	△ 32,851
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		95,895		27,618		
2. 役員退職慰労引当金		36,529		39,025		
3. 繰延税金負債		243,621		166,130		
4. その他		10,965		9,616		
固定負債合計		387,012	2.9	242,390	1.8	△ 144,622
負債合計		2,839,072	21.5	2,661,598	19.8	△ 177,473
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,370,150	10.4	1,370,150	10.2	—
2. 資本剰余金		1,302,350	9.9	1,302,350	9.7	—
3. 利益剰余金		7,157,330	54.2	7,939,521	59.0	782,190
4. 自己株式		△ 4,189	△ 0.0	△ 193,923	△ 1.4	△ 189,733
株主資本合計		9,825,641	74.5	10,418,097	77.5	592,456
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		523,669		355,568		
評価・換算差額等合計		523,669	4.0	355,568	2.6	△ 168,100
III 新株予約権						
		—	—	8,397	0.1	8,397
IV 少数株主持分						
		—	—	705	0.0	705
純資産合計		10,349,310	78.5	10,782,768	80.2	433,458
負債純資産合計		13,188,382	100.0	13,444,366	100.0	255,984

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			10,474,597	100.0		11,026,071	100.0	551,473
II 売上原価			7,338,155	70.1		7,664,069	69.5	325,914
売上総利益			3,136,441	29.9		3,362,001	30.5	225,559
III 販売費及び一般管理費	※1		1,618,798	15.4		1,647,627	15.0	28,829
営業利益			1,517,643	14.5		1,714,373	15.5	196,730
IV 営業外収益								
1. 受取利息		49,522			50,318			
2. 受取配当金		53,862			80,392			
3. 有価証券売却益		37,172			68,794			
4. 債券償還益		15,533			29,117			
5. 雑収入		15,455	171,546	1.6	14,816	243,439	2.2	71,893
V 営業外費用								
1. 支払利息		988			471			
2. 有価証券売却損		31,861			42,142			
3. 関係会社株式売却損		—			143			
4. 雑損失		1,178	34,028	0.3	834	43,592	0.3	9,563
經常利益			1,655,161	15.8		1,914,220	17.4	259,059
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	437			10,081			
2. 固定資産売却損	※3	—			3,614			
3. 貸倒損失		—			29,206			
4. 減損損失	※4	106,664	107,101	1.0	—	42,901	0.4	△ 64,200
税金等調整前当期純利益			1,548,059	14.8		1,871,319	17.0	323,260
法人税、住民税及び事業税		640,067			748,828			
法人税等調整額		△ 22,872	617,194	5.9	13,170	761,999	6.9	144,804
少数株主利益 (控除)			9,482	0.1		20	0.0	△ 9,461
当期純利益			921,382	8.8		1,109,299	10.1	187,917

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	6,563,070	△ 3,632	9,231,938
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 327,122		△ 327,122
当期純利益			921,382		921,382
自己株式の取得				△ 557	△ 557
少数株主持分の変動					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	594,260	△ 557	593,702
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	7,157,330	△ 4,189	9,825,641

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	320,228	320,228	129,221	9,681,387
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 3,200	△ 330,322
当期純利益				921,382
自己株式の取得				△ 557
少数株主持分の変動			△ 135,503	△ 135,503
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	203,441	203,441	9,482	212,923
連結会計年度中の変動額合計(千円)	203,441	203,441	△ 129,221	667,922
平成18年12月31日 残高 (千円)	523,669	523,669	—	10,349,310

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	7,157,330	△ 4,189	9,825,641
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 327,109		△ 327,109
当期純利益			1,109,299		1,109,299
自己株式の取得				△ 189,733	△ 189,733
少数株主持分の変動					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	782,190	△ 189,733	592,456
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	7,939,521	△ 193,923	10,418,097

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	523,669	523,669	—	—	10,349,310
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 327,109
当期純利益					1,109,299
自己株式の取得					△ 189,733
少数株主持分の変動				684	684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 168,100	△ 168,100	8,397	20	△ 159,683
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 168,100	△ 168,100	8,397	705	433,458
平成19年12月31日 残高 (千円)	355,568	355,568	8,397	705	10,782,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,548,059	1,871,319	
減価償却費		410,379	389,937	
受取利息及び受取配当金		△ 103,384	△ 130,710	
支払利息		988	471	
固定資産除却損		437	10,081	
固定資産売却損		—	3,614	
減損損失		106,664	—	
貸倒引当金増減額		3,255	△ 7,806	
売上債権の増減額		△ 353,749	212,981	
たな卸資産の増減額		△ 159,842	37,462	
その他の流動資産増減額		7,442	△ 17,671	
仕入債務の増減額		251,490	△ 50,766	
その他の流動負債増減額		269,993	△ 59,995	
退職給付引当金増減額		△ 64,503	△ 68,277	
その他		26,234	11,504	
小計		1,943,464	2,202,145	258,680
利息及び配当金の受取額		73,424	99,584	
利息の支払額		△ 988	△ 471	
法人税等の支払額		△ 633,317	△ 677,028	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,382,583	1,624,229	241,646
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 306,535	△ 282,727	
固定資産の売却による収入		—	1,933	
投資有価証券取得による支出		△ 1,072,402	△ 1,084,211	
投資有価証券売却による収入		254,206	474,762	
債券の償還による収入		116,005	222,194	
子会社株式追加取得による支出		△ 132,071	—	
関係会社株式売却による収入		—	541	
貸付けによる支出		△ 2,700	△ 200	
貸付金の回収による収入		4,408	2,380	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,139,088	△ 665,326	473,762
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払		△ 327,122	△ 327,109	
その他		△ 3,757	△ 189,733	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 330,880	△ 516,843	△ 185,963
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 87,385	442,059	529,445
V 現金及び現金同等物期首残高		779,321	691,936	△ 87,385
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	691,936	1,133,995	442,059

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 連結子会社は、イースタンリース(株)の1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 非連結子会社は、(株)シーガルの1社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社は、(株)シーガル及び大連東計軟件有限公司の2社であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 (株)シーガル</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 ファイナシステム(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 (株)シーガル 大連東計軟件有限公司</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法(定額法) 投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 国内非上場株式 同 左 非上場外国債券 同 左 投資事業組合等 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 仕掛品 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主要な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="691 571 973 622"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	建物	50年	工具、器具及び備品	5年	<p>イ 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 なお、平成10年10月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>（会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正 （（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、主要な有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1126 1019 1409 1070"> <tr> <td>建物</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p>	建物	50年	工具、器具及び備品	5年
建物	50年									
工具、器具及び備品	5年									
建物	50年									
工具、器具及び備品	5年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,000千円減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同 左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が106,664千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,349,310千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1. 非連結子会社及び関係会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15,950千円 ※2. 連結会計年度末日満期手形の処理日 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。 受取手形 30,792千円 3. 受取手形裏書譲渡高 裏書譲渡手形 11,580千円	※1. 非連結子会社及び関係会社に対するもの 投資有価証券(株式) 15,950千円 ※2. 連結会計年度末日満期手形の処理日 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に含まれております。 受取手形 8,300千円 3. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 811,450千円 賞与引当金繰入額 46,639千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 車両及び運搬具 316千円 工具、器具及び備品 121千円 計 437千円 ※3. _____ ※4. 減損損失 当連結会計年度において、東京都町田市に所有する不動産について、その土地の市場価格が下落していることにより、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失106,664千円として特別損失に計上しております。 なお、同物件の回収可能額は正味売却価格により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積額を回収可能額として評価しております。 なお、賃貸用不動産については、個々の物件をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 807,310千円 賞与引当金繰入額 50,543千円 ※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 7,997千円 車両及び運搬具 1,442千円 工具、器具及び備品 640千円 計 10,081千円 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 1,433千円 工具、器具及び備品 78千円 無形固定資産 2,103千円 計 3,614千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,648	360	—	4,008
合計	3,648	360	—	4,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	327,122	35	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	327,109	利益剰余金	35	平成18年12月31日	平成19年3月27日

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,350,000	—	—	9,350,000
合計	9,350,000	—	—	9,350,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,008	121,927	—	125,935
合計	4,008	121,927	—	125,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加121,927株は、単元未満株式の買取り227株及び平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得121,700株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,397
合計		—	—	—	—	—	8,397

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	327,109	35	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	368,962	利益剰余金	40	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	641,669	931,881	290,212	544,012	738,410	194,398
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	30,723	30,975	251	30,616	31,950	1,333
	③ その他	448,665	500,463	51,797	369,782	396,295	26,513
	(3) その他	699,039	1,343,720	644,680	858,392	1,556,732	698,340
	小計	1,820,097	2,807,040	986,942	1,802,802	2,723,388	920,586
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	806,273	691,647	△ 114,626	1,145,159	837,331	△ 307,828
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	351,791	335,973	△ 15,817	471,596	446,636	△ 24,959
	(3) その他	—	—	—	35,000	33,767	△ 1,232
	小計	1,158,064	1,027,620	△ 130,443	1,651,756	1,317,736	△ 334,020
	合計	2,978,162	3,834,660	856,498	3,454,559	4,041,124	586,565

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
254,206	37,172	31,861	474,762	68,794	42,142

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)		連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
非上場株式		84,388		83,388
投資事業組合等		39,032		25,961

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 社債	—	—	30,795	—	—	—	31,950	—
(2) その他	208,553	75,931	415,643	125,481	74,769	557,568	210,593	—
合計	208,553	75,931	446,618	125,481	74,769	557,568	242,543	—

(デリバティブ関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) 当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているとともに厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 366,152	△ 376,089
(2) 年金資産 (千円)	312,217	353,316
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△ 53,935	△ 22,773
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	60,506	46,388
(5) 未認識過去勤務差異 (千円)	△ 102,466	△ 51,233
(6) 合計 (3) + (4) + (5) (千円)	△ 95,895	△ 27,618
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)	△ 95,895	△ 27,618

3. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	23,692	23,923
(2) 利息費用 (千円)	6,820	7,323
(3) 期待運用収支 (千円)	△ 4,138	△ 4,683
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△ 51,233	△ 51,233
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,998	9,005
(6) 退職給付費用 (千円)	△ 16,859	△ 15,664

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収支率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	3 (過去勤務債務は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)	3 同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 同 左

5. 厚生年金基金制度に関する事項

当社及び連結子会社が加入しております厚生年金基金制度の年金拠出割合により算出した年金資産は前連結会計年度1,385,519千円、当連結会計年度1,376,321千円、年金拠出額は前連結会計年度21,072千円、当連結会計年度22,147千円であります。

なお、年金拠出額は当連結会計年度の費用としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,987 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">542 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">△ 10,398 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,883 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">94,014 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">93,262 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">751 千円</td> </tr> </table> <p>2. 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">338,713 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 14,068 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 33,991 千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">△ 42,665 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 4,366 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">243,621 千円</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	68,987 千円	未払事業税	30,000 千円	役員退職慰労引当金	542 千円	その他有価証券	△ 10,398 千円	その他	4,883 千円	繰延税金資産計	94,014 千円	流動資産—繰延税金資産	93,262 千円	固定資産—繰延税金資産	751 千円	その他有価証券	338,713 千円	役員退職慰労引当金	△ 14,068 千円	退職給付引当金	△ 33,991 千円	土地減損損失	△ 42,665 千円	その他	△ 4,366 千円	繰延税金負債計	243,621 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">77,113 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,700 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">1,084 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">△ 2,678 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,199 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">115,419 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">114,257 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,162 千円</td> </tr> </table> <p>2. 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,367 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 14,524 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 10,425 千円</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失</td> <td style="text-align: right;">△ 42,665 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 621 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">166,130 千円</td> </tr> </table> <p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	賞与引当金	77,113 千円	未払事業税	33,700 千円	役員退職慰労引当金	1,084 千円	その他有価証券	△ 2,678 千円	その他	6,199 千円	繰延税金資産計	115,419 千円	流動資産—繰延税金資産	114,257 千円	固定資産—繰延税金資産	1,162 千円	その他有価証券	234,367 千円	役員退職慰労引当金	△ 14,524 千円	退職給付引当金	△ 10,425 千円	土地減損損失	△ 42,665 千円	その他	△ 621 千円	繰延税金負債計	166,130 千円
賞与引当金	68,987 千円																																																								
未払事業税	30,000 千円																																																								
役員退職慰労引当金	542 千円																																																								
その他有価証券	△ 10,398 千円																																																								
その他	4,883 千円																																																								
繰延税金資産計	94,014 千円																																																								
流動資産—繰延税金資産	93,262 千円																																																								
固定資産—繰延税金資産	751 千円																																																								
その他有価証券	338,713 千円																																																								
役員退職慰労引当金	△ 14,068 千円																																																								
退職給付引当金	△ 33,991 千円																																																								
土地減損損失	△ 42,665 千円																																																								
その他	△ 4,366 千円																																																								
繰延税金負債計	243,621 千円																																																								
賞与引当金	77,113 千円																																																								
未払事業税	33,700 千円																																																								
役員退職慰労引当金	1,084 千円																																																								
その他有価証券	△ 2,678 千円																																																								
その他	6,199 千円																																																								
繰延税金資産計	115,419 千円																																																								
流動資産—繰延税金資産	114,257 千円																																																								
固定資産—繰延税金資産	1,162 千円																																																								
その他有価証券	234,367 千円																																																								
役員退職慰労引当金	△ 14,524 千円																																																								
退職給付引当金	△ 10,425 千円																																																								
土地減損損失	△ 42,665 千円																																																								
その他	△ 621 千円																																																								
繰延税金負債計	166,130 千円																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業務 (千円)	リース等その他の業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,943,769	2,023,221	507,606	10,474,597	(-)	10,474,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,683	8,340	2,335	24,360	(24,360)	-
計	7,957,452	2,031,562	509,942	10,498,957	(24,360)	10,474,597
営業費用	6,626,098	1,846,907	508,308	8,981,313	(24,360)	8,956,953
営業利益	1,331,354	184,655	1,633	1,517,643	(-)	1,517,643
II 資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	1,843,842	-	996,007	2,839,850	10,348,532	13,188,382
減価償却費	275,287	-	56,120	331,408	78,971	410,379
資本的支出	276,273	-	31,765	308,038	4,356	312,395

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業務 (千円)	リース等その他の業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,579,787	1,985,834	460,449	11,026,071	(-)	11,026,071
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,385	984	1,386	11,755	(11,755)	-
計	8,589,172	1,986,818	461,836	11,037,826	(11,755)	11,026,071
営業費用	7,182,057	1,767,827	373,568	9,323,452	(11,755)	9,311,697
営業利益	1,407,115	218,990	88,267	1,714,373	(-)	1,714,373
II 資産、減価償却費及び						
資本的支出						
資産	1,838,062	-	953,144	2,791,206	10,653,160	13,444,366
減価償却費	271,359	-	51,411	322,771	67,166	389,937
資本的支出	259,806	-	9,826	269,633	19,204	288,837

(注) 1. 事業区分の方法

(1) 情報処理・ソフトウェア開発業務

① ソフトウェア開発業務 (OA (オフィスオートメーション) 系管理業務を中心としたアプリケーション開発、通信制御系等ソフトウェア開発等)

② システム運用業務 (システム開発後のシステム運用に係わる業務)

③ ファシリテーター業務 (エントリー業務の受託・運営管理、キーパンチャー派遣等)

(2) 機器販売業務

各種PC (パーソナルコンピュータ) 及び周辺機器の販売

(3) リース等その他業務

コンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	10,348,532	10,653,160	提出会社における売上債権等の流動資産、本社ビル等の有形固定資産及び投資その他の資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 150,000株
付与日	平成19年4月2日
権利確定条件	付与日(平成19年4月2日)以降、新株予約権の行使時において当社の取締役または、従業員であること。 ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	8年間(自 平成19年4月2日 至 平成27年3月26日)
権利行使期間	2年間(自 平成27年3月27日 至 平成29年3月26日) ただし、平成19年3月26日開催の株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合には、当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。
権利行使価格	平成19年4月2日より単元未満株券の買取分を除き、新株予約権の割当に必要な株式数に達するまで買付けた自己株式取得価格の平均額とする。 ただし、当該金額が割当日の東京証券取引所の終値(当日に取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は当該終値を行使価格とする。
付与日における公正な評価単価(円)	1,512

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 37.82%

平成12年3月7日～平成19年4月2日の株価実績に基づき算定いたしました。

② 残存期間 9年

③ 予想配当 35円

平成18年12月期の配当実績より算定いたしました。

④ 無リスク利率 1.250%

残存期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

3. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 8,397千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

関連当事者との間の取引に重要なものがないので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,107.35 円	1株当たり純資産額	1,168.00 円
1株当たり当期純利益	98.58 円	1株当たり当期純利益	119.32 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	921,382	1,109,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	921,382	1,109,299
期中平均株式数(株)	9,346,196	9,296,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数1,500個) 普通株式150,000株。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			687,672		1,113,029	
2. 受取手形	※2		74,702		75,192	
3. 売掛金	※1		1,555,929		1,373,370	
4. 有価証券			219,380		74,769	
5. 商品			1,788		2,013	
6. 仕掛品			403,979		373,102	
7. 貯蔵品			4,002		2,795	
8. 前渡金			15,985		39,180	
9. 前払費用			30,375		28,940	
10. 繰延税金資産			91,024		112,394	
11. 関係会社短期貸付金			63,445		25,887	
12. 未収入金	※1		23,069		21,534	
13. その他の流動資産			4,786		2,124	
14. 貸倒引当金			△ 8,550		△ 730	
流動資産合計			3,167,591	24.4	3,243,605	24.5
						76,013

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,159,034		3,190,422			
減価償却累計額		1,387,760	1,771,274	1,465,728	1,724,693		
(2) 構築物		42,675		42,675			
減価償却累計額		34,072	8,602	35,402	7,272		
(3) 機械装置		169,177		169,177			
減価償却累計額		85,001	84,176	96,954	72,223		
(4) 車両及び運搬具		36,105		38,708			
減価償却累計額		24,537	11,568	24,654	14,054		
(5) 工具、器具及び備品		1,493,253		1,676,991			
減価償却累計額		993,083	500,170	1,209,621	467,369		
(6) リース用備品		195,971		190,840			
減価償却累計額		141,571	54,400	152,318	38,522		
(7) 土地			3,299,441		3,299,441		
有形固定資産合計			5,729,634	44.1	5,623,578	42.5	△ 106,056
2. 無形固定資産							
(1) 地上権			13,650		10,650		
(2) 電話加入権			4,680		4,680		
(3) ソフトウェア			2,073		1,036		
無形固定資産合計			20,404	0.2	16,367	0.2	△ 4,036
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,737,495		4,074,171		
(2) 関係会社株式			208,021		207,637		
(3) 従業員長期貸付金			3,060		880		
(4) 更正債権等			53,481		23		
(5) 保証金・敷金			28,868		28,851		
(6) その他の投資			34,254		32,409		
(7) 貸倒引当金			△ 250		—		
投資その他の資産合計			4,064,931	31.3	4,343,972	32.8	279,040
固定資産合計			9,814,970	75.6	9,983,918	75.5	168,947
資産合計			12,982,562	100.0	13,227,523	100.0	244,961

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	551,427		512,461		
2. 未払金	※1	296,953		132,107		
3. 未払法人税等		350,500		427,500		
4. 未払事業所税		12,577		13,787		
5. 未払消費税等		85,949		102,374		
6. 未払費用		291,518		270,912		
7. 預り金		595,215		642,431		
8. 賞与引当金		169,003		189,351		
9. 役員賞与引当金		7,000		7,300		
10. その他の流動負債		34,199		66,453		
流動負債合計		2,394,345	18.5	2,364,681	17.9	△ 29,664
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		95,895		27,618		
2. 役員退職慰労引当金		35,172		36,312		
3. 長期預り金		7,765		9,616		
4. 繰延税金負債		243,621		166,130		
固定負債合計		382,454	2.9	239,677	1.8	△ 142,777
負債合計		2,776,799	21.4	2,604,358	19.7	△ 172,441
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,370,150	10.6	1,370,150	10.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,302,350		1,302,350		
資本剰余金合計		1,302,350	10.0	1,302,350	9.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		179,123		179,123		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		5,649,450		6,229,450		
繰越利益剰余金		1,184,896		1,371,933		
利益剰余金合計		7,013,470	54.0	7,780,507	58.8	767,036
4. 自己株式		△ 4,189	△ 0.0	△ 193,923	△ 1.5	△ 189,733
株主資本合計		9,681,780	74.6	10,259,083	77.6	577,303
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		523,982		355,684		
評価・換算差額等合計		523,982	4.0	355,684	2.7	△ 168,297
III 新株予約権						
新株予約権		—	—	8,397	0.0	8,397
純資産合計		10,205,762	78.6	10,623,165	80.3	417,402
負債純資産合計		12,982,562	100.0	13,227,523	100.0	244,961

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
I 売上高			10,122,137	100.0	10,721,855	100.0	599,718	
II 売上原価			7,114,042	70.3	7,472,406	69.7	358,364	
売上総利益			3,008,094	29.7	3,249,448	30.3	241,353	
III 販売費及び一般管理費								
1. 給与		763,546			765,313			
2. 賞与引当金繰入額		44,411			41,050			
3. 役員賞与引当金繰入額		7,000			7,300			
4. 賞与		110,519			109,433			
5. 株主報酬費用		—			8,397			
6. 退職給付費用		△ 2,805			△ 3,502			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		1,111			1,140			
8. 法定福利費		80,700			85,564			
9. 福利厚生費		57,590			59,482			
10. 租税公課		76,192			76,308			
11. 減価償却費		88,774			84,805			
12. 賃借料		36,138			32,038			
13. その他		267,964	1,531,143	15.1	301,894	1,569,226	14.6	38,083
営業利益			1,476,951	14.6	1,680,221	15.7	203,270	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		513			438			
2. 有価証券利息		49,288			50,181			
3. 受取配当金		58,645			85,165			
4. 有価証券売却益		37,172			68,800			
5. 関係会社株式売却益		—			151			
6. 債券償還益		15,533			29,117			
7. 雑収入		15,944	177,099	1.7	15,197	249,051	2.3	71,952
V 営業外費用								
1. 支払利息		930			471			
2. 有価証券売却損		31,861			42,142			
3. 雑損失		1,117	33,909	0.3	834	43,448	0.4	9,539
經常利益			1,620,141	16.0	1,885,824	17.6	265,683	
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※ 1	437			10,075			
2. 固定資産売却損	※ 2	—			3,614			
3. 貸倒損失		—			29,206			
4. 減損損失	※ 3	106,664	107,101	1.1	—	42,895	0.4	△ 64,206
税引前当期純利益			1,513,039	14.9	1,842,928	17.2	329,889	
法人税、住民税及び事業税		624,252			735,445			
法人税等調整額		△ 22,946	601,305	5.9	13,337	748,782	7.0	147,476
当期純利益			911,733	9.0	1,094,146	10.2	182,412	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	5,199,450	1,050,285	6,428,859	△ 3,632	9,097,726
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					450,000	△ 450,000	—		—
剰余金の配当 (注)						△ 327,122	△ 327,122		△ 327,122
当期純利益						911,733	911,733		911,733
自己株式の取得								△ 557	△ 557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	450,000	134,611	584,611	△ 557	584,053
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	5,649,450	1,184,896	7,013,470	△ 4,189	9,681,780

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	320,344	320,344	9,418,071
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当 (注)			△ 327,122
当期純利益			911,733
自己株式の取得			△ 557
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	203,637	203,637	203,637
事業年度中の変動額合計 (千円)	203,637	203,637	787,690
平成18年12月31日 残高 (千円)	523,982	523,982	10,205,762

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰 余金合 計			
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金 別途積 立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	5,649,450	1,184,896	7,013,470	△ 4,189	9,681,780	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)					580,000	△ 580,000	—		—	
剰余金の配当 (注)						△ 327,109	△ 327,109		△ 327,109	
当期純利益						1,094,146	1,094,146		1,094,146	
自己株式の取得								△ 189,733	△ 189,733	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	580,000	187,036	767,036	△ 189,733	577,303	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,370,150	1,302,350	1,302,350	179,123	6,229,450	1,371,933	7,780,507	△ 193,923	10,259,083	

	評価・換算差額等		新株予 約権	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	523,982	523,982	—	10,205,762
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				—
剰余金の配当 (注)				△ 327,109
当期純利益				1,094,146
自己株式の取得				△ 189,733
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△ 168,297	△ 168,297	8,397	△ 159,900
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 168,297	△ 168,297	8,397	417,402
平成19年12月31日 残高 (千円)	355,684	355,684	8,397	10,623,165

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債券 償却原価法（定額法） 投資事業組合等 投資事業組合等の事業年度の財務 諸表及び事業年度の間会計期間 に係る中間財務諸表に基づいて、 投資事業組合等の純資産を出資持 分割合に応じて計上しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 国内非上場株式 同 左 非上場外国債券 同 左 投資事業組合等 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年10月以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 主要な有形固定資産の耐用年数は下 記のとおりです。 建物 50年 工具、器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの の旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの の定率法 なお、平成10年10月以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税法の改正（（所 得税法等の一部を改正する法律 平 成19年3月30日 法律第6号）及び （法人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年3月30日 政令第83 号））に伴い、平成19年4月1日以 降に取得したものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更し ております。 これに伴う損益への影響は軽微であ ります。 主要な有形固定資産の耐用年数は下 記のとおりです。 建物 50年 工具、器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率による計算額を、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を検討して回収不能見込 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は7,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充当するため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純利益が106,664千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,205,762千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																				
<p>※1. 関係会社に関する注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>18,945 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>21,078 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>23,320 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17,133 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期日分が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13,900 千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,945 千円	未収入金	21,078 千円	買掛金	23,320 千円	未払金	17,133 千円	受取手形	13,900 千円	<p>※1. 関係会社に関する注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>18,981 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,207 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>24,274 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,871 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 したがって、当期末日は銀行休業日のため、次のとおり期末日満期日分が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,300 千円</td> </tr> </table>	売掛金	18,981 千円	未収入金	18,207 千円	買掛金	24,274 千円	未払金	1,871 千円	受取手形	8,300 千円
売掛金	18,945 千円																				
未収入金	21,078 千円																				
買掛金	23,320 千円																				
未払金	17,133 千円																				
受取手形	13,900 千円																				
売掛金	18,981 千円																				
未収入金	18,207 千円																				
買掛金	24,274 千円																				
未払金	1,871 千円																				
受取手形	8,300 千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>316 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>121 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437 千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、東京都町田市に所有する不動産について、その土地の市場価格が下落していることにより、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失106,664千円として特別損失に計上しております。 なお、同物件の回収可能額は正味売却価格により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積額を回収可能額として評価しております。 なお、賃貸用不動産については、個々の物件をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。</p>	車両及び運搬具	316 千円	工具、器具及び備品	121 千円	計	437 千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,997 千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1,442 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>634 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,075 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,433 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>78 千円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>2,103 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,614 千円</td> </tr> </table>	建物	7,997 千円	車両及び運搬具	1,442 千円	工具、器具及び備品	634 千円	計	10,075 千円	建物	1,433 千円	工具、器具及び備品	78 千円	地上権	2,103 千円	計	3,614 千円
車両及び運搬具	316 千円																						
工具、器具及び備品	121 千円																						
計	437 千円																						
建物	7,997 千円																						
車両及び運搬具	1,442 千円																						
工具、器具及び備品	634 千円																						
計	10,075 千円																						
建物	1,433 千円																						
工具、器具及び備品	78 千円																						
地上権	2,103 千円																						
計	3,614 千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	3,648	360	—	4,008
合計	3,648	360	—	4,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	4,008	121,927	—	125,935
合計	4,008	121,927	—	125,935

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加121,927株は、単元未満株式の買取り227株及び平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得121,700株による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具、器具及び備品	—	—	—				
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年内							
合計							
3. 未経過リース料期末残高相当額							
支払リース料							
減価償却費相当額							
支払利息相当額							
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) 及び当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳				1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳			
賞与引当金	67,601 千円			賞与引当金	75,740 千円		
未払事業税	29,000 千円			未払事業税	33,200 千円		
その他有価証券	△ 10,607 千円			その他有価証券	△ 2,755 千円		
その他	5,030 千円			その他	6,209 千円		
繰延税金資産合計	91,024 千円			繰延税金資産合計	112,394 千円		
2. 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳				2. 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳			
その他有価証券	338,713 千円			その他有価証券	234,367 千円		
役員退職慰労引当金	△ 14,068 千円			役員退職慰労引当金	△ 14,524 千円		
退職給付引当金	△ 38,358 千円			退職給付引当金	△ 11,046 千円		
土地減損損失	△ 42,665 千円			土地減損損失	△ 42,665 千円		
繰延税金負債合計	243,621 千円			繰延税金負債合計	166,130 千円		
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因				3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因			
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。				同 左			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,091.99 円	1株当たり純資産額	1,150.77 円
1株当たり当期純利益	97.55 円	1株当たり当期純利益	117.69 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	911,733	1,094,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	911,733	1,094,146
期中平均株式数(株)	9,346,196	9,296,831
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち、新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数1,500個) 普通株式150,000株。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

- 代表取締役会長 甲田 博康 (現 代表取締役社長執行役員)
- 代表取締役社長執行役員 山根 末男 (現 代表取締役副社長執行役員)
- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役副社長執行役員 若狭 邦昭 (顧問 就任予定)

② 取締役の異動

- ・ 新任取締役候補
 - 取締役常務執行役員兼ロジスティクスシステム部長 吉田 和人 (現 常務執行役員兼ロジスティクスシステム部長)
 - 取締役常務執行役員兼製造システム営業部長 古閑 祐二 (現 常務執行役員兼製造システム営業部長)
- ・ 新任監査役候補
(常勤) 社外監査役 千葉 昌 (現 日本総合住生活株式会社 J S サービスセンター次長)
- ・ 退任予定監査役
(常勤) 社外監査役 児玉 芳彦
- ・ 昇任予定取締役
取締役専務執行役員 甲田 英毅 (現 取締役常務執行役員)

③ 就任予定日

平成20年3月27日

(2) 受注状況

事業の種類別のセグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同月比(%)	受注残高(千円)	前年同月比(%)
ソフトウェア開発業務	3,874,489	108.7	1,208,095	121.7
機器販売業務	2,019,536	106.0	320,761	111.7
合計	5,894,025	107.8	1,528,856	119.5

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記業務以外の業務につきましては、継続業務が大半であり、サービス内容も多岐にわたり受注状況を把握することが困難なため記載を省略しております。
 4. 受注数量につきましては、ソフトウェア開発業務が、サービス業務（役務の提供）であること、また、機器販売業務につきましては、取扱品目が多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。